

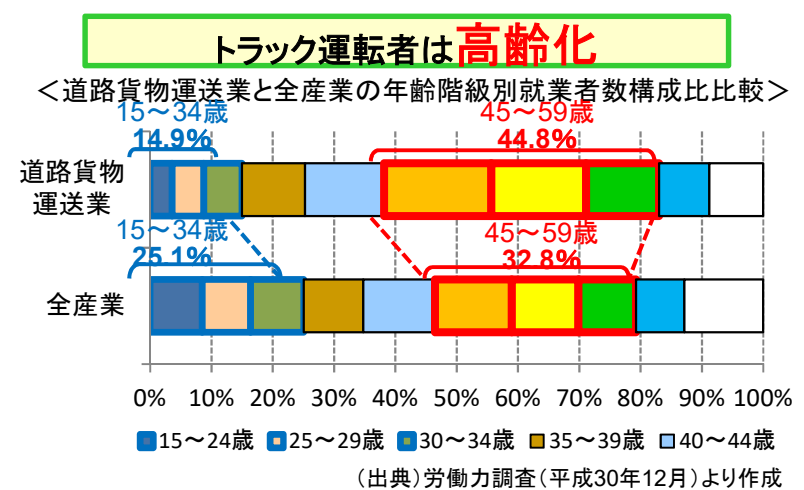
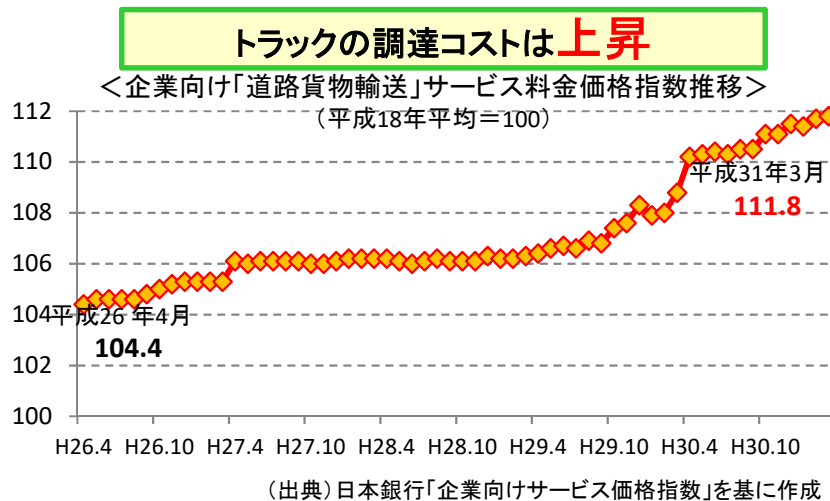
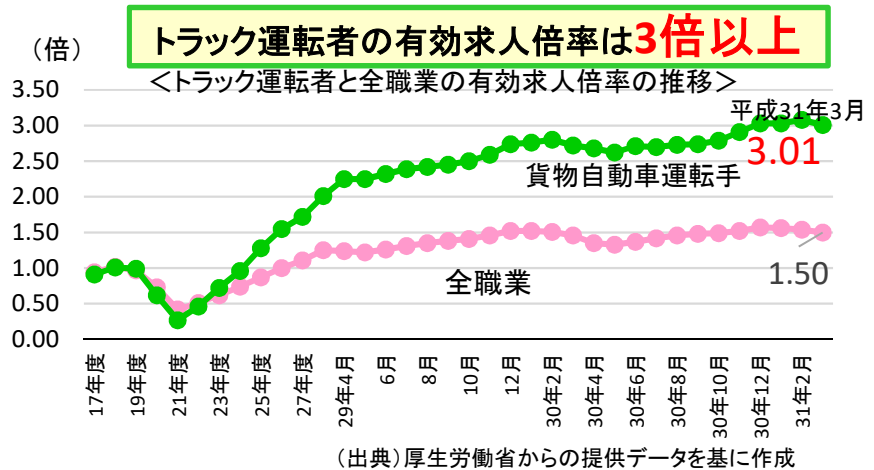
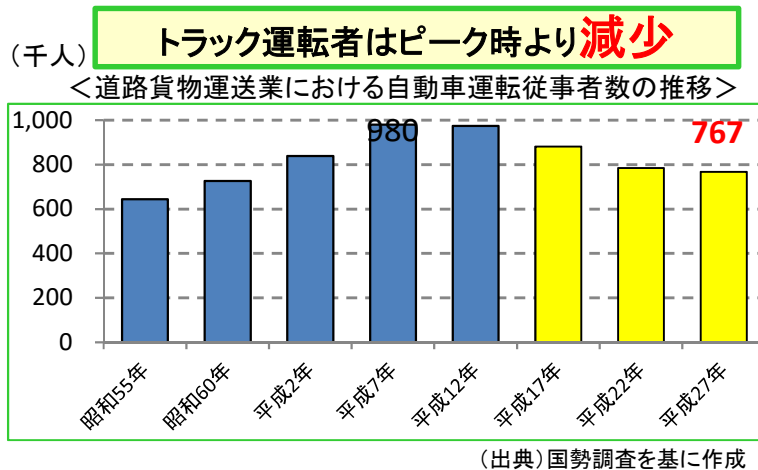
一般貨物自動車運送事業に係る 標準的な運賃の告示について

令和 2 年 3 月 2 4 日
国土交通省自動車局貨物課

前回審議会でのご説明に対する補足説明

トラックドライバー不足の現状等について

- 運転者不足が深刻化し、トラック調達が困難に。コストも上昇。
- 今後、運転者が定年等で大量に退職することが見込まれる。



トラック運転者の需給見通し (民間シンクタンクの推計)

トラック運転者の需給見通しに関する各種推計

公表者	出典	公表時期	トラック運転者の需給ギャップ (上段: 不足数/下段: 需要に対する不足率) ※端数四捨五入					
			2017年度	2020年度	2025年度	2027年	2028年度	2030年
ボストンコンサルティンググループ	プレスリリース (2017年10月27日)	2017年10月				△24万人		
						-25%		
(株)パーソル総合研究所 ・中央大学	労働市場の 未来推計2030	2018年10月						△22万人(※注)
								-8%(※注)
(公社)鉄道貨物協会	平成30年度 本部委員会報告書	2019年5月	△10万人	△14万人	△21万人		△28万人	
			-9%	-13%	-18%		-24%	

(出典)公表資料より国土交通省自動車局作成。

(※注)電車運転士、バス運転者、貨物自動車運転者等も含む「輸送・機械運転従事者」の不足数・不足割合。
このため、トラック運転者のみで推計した場合、不足率はより大きな値になる可能性がある。

運転者不足の影響例(日曜日の集荷・配達中止)

- 運転者不足の深刻化に伴い、物流事業者も、従来のサービス水準を維持することが困難になっている。

日曜日の集荷・配達中止について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、予てより運送業界における人手不足問題や政府の推進する「働き方改革」等を受け、弊社グループでは、業務の見直しによる効率化等、さまざまな取り組みを実施してまいりました。そのようななか、ご迷惑をお掛けすることとなりますが、日曜日の営業体制を大幅に変更させていただくこととなりましたので、下記のとおりご案内申し上げます。

弊社グループが、今後も引き続き安全・安心な輸送サービスを提供し続けるための措置として、ご賢察いただき、何卒ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

(出典) 物流事業者ホームページ

運転者不足の影響例(出版物の発売日繰り下げ)

- 中国・九州地方の雑誌・書籍の発売日が従来より1日遅くなった。

中国地方・九州地方の輸送スケジュール変更について

一般社団法人日本出版取次協会は、2018年10月より、標記該当地区の輸送会社様から輸送スケジュールに関する要請文書を受領し、その内容について検討を重ねてまいりました。内容については、現行のトラック幹線輸送(東京から現地の配送拠点)が運行管理・労務管理上、法令上問題があり、出版物の継続的かつ安定的輸送の維持及び法令を遵守するために、出版社様からの商品搬入日、発売日を含む輸送スケジュールを変更せざるを得ないというものであります。

ご案内文書につきましては、各関連団体には2月22日より、書店様をはじめとした取引先には2月25日より各取次会社から下記のとおり、ご案内しております。

記

1.変更となる発売日スケジュールについて

- 中国地方(鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)

雑誌:発売日が1日遅くなります。

※一部の雑誌は従来の発売日通りとなります。

書籍:発売日が1日遅くなります。

- 九州地方(福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県)

雑誌:一部の週刊誌について発売日が変更となります。

書籍:発売日が1日遅くなります。

2.開始日 2019年4月1日以降に発売される商品より

(出典)日本出版取次協会ホームページ

運転者不足の影響例(引越難民問題)

- 国土交通省は、4月に異動する職員に、3月上旬～中旬又は4月中旬以降の引越を検討するよう周知。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和2年3月10日
自動車局貨物課

今年春に引越をご予定の皆様へ ～予約状況のお知らせ～

今年春に引越をご予定の皆様に向けて、「3月～4月の引越予約状況」をとりまとめましたので、是非ご参考にして下さい。

令和2年3月～4月の引越予約状況(2/21日時点)

今年春の引越の予約状況について、(公社)全日本トラック協会の協力のもと、大手引越事業者から聞き取った予約状況を取りまとめました。【別紙参照】

引き続き、引越予約状況カレンダー(別紙)をご参考にして頂き、混雑時期をできるだけ避けて、早めのご依頼をお願い致します。特に、3月上旬～中旬又は4月中旬以降は、一部の日程を除いて、比較的余裕がある状況ですので、是非、引越時期の分散に向けてご検討・ご協力をお願い致します。

国土交通省としては、引き続き、経済団体等を通じて、引越時期の分散に向けた取組を実施していくとともに、本プレスリリースの内容についても、幅広く周知して参ります。

引越予約状況カレンダー

やや空きがあります
 混雑しています
 非常に混雑しています

令和2年2月21日時点

(3月)

日	月	火	水	木	金	土
					6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

(4月)

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

(出典)国土交通省ホームページ

運転者不足の影響例(食料品等の値上げ)

- 食料品等の値上げの理由として、原料費、包材費、人件費と並んで物流費の上昇も挙げられている。

〇〇〇商品の製造に係る原料費の上昇に加え、包材費、物流費、人件費等も高騰しており、今後も〇〇〇商品の生産・供給コストは引き続き上昇するものと予想されます。

このような環境の下、弊社では、生産の合理化、資材調達や物流の効率化に取り組み、コスト削減に向けた企業努力を重ねてまいりましたが、今後とも消費者の皆様へ、安全・安心で、ご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするためには、商品の価格を見直さざるを得ない状況となりました。

つきましては、2019年6月1日出荷分より、次の通りの価格改定をさせていただきますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

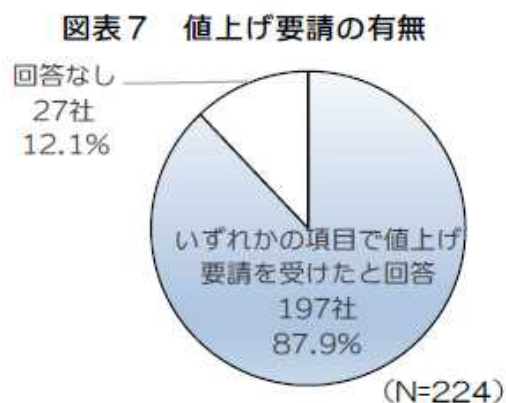
(出典)食品メーカーホームページ

値上げ要請に多くの企業が応じるように

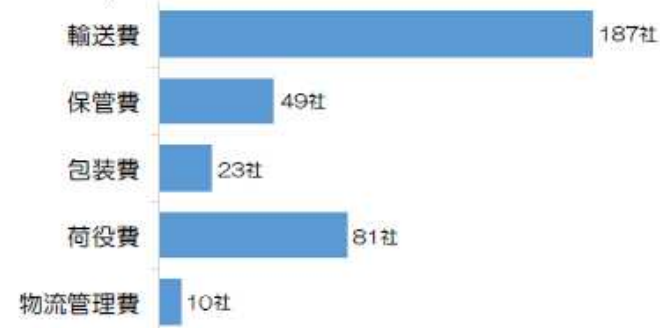
値上げ要請の有無については、回答企業(224社)のうち197社(87.9%)が「値上げ要請を受けた」と回答。
 「値上げ要請を受けた」と回答した企業(197社)のうち、188社(95.4%)の企業が「値上げに応じた」と回答。

値上げ要請の有無

2016年度調査	2018年度調査
6割	87.9%



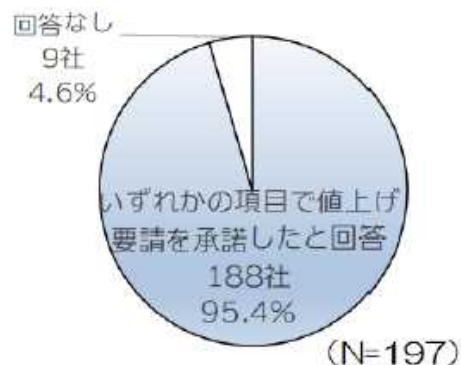
図表8 値上げを要請されたコストの種類



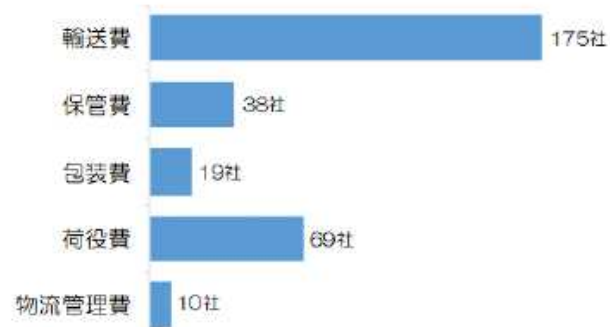
値上げ要請に応じた

2016年度調査	2018年度調査
77%	95.4%

図表9 値上げ要請に対する応否



図表10 値上げに応じたコストの種類

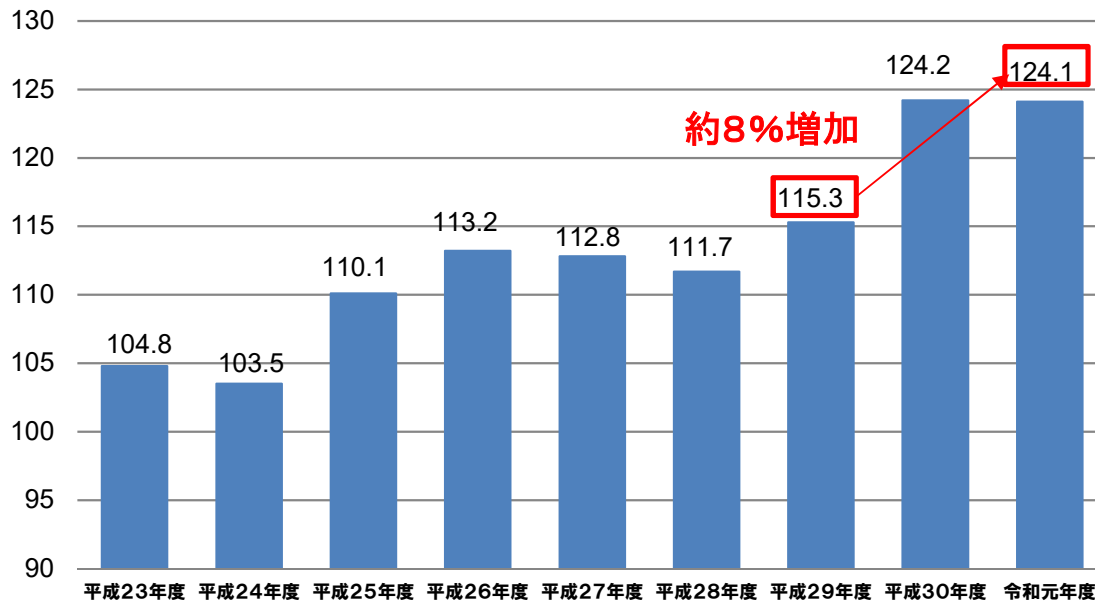


(出典) 日本ロジスティクスシステム協会(JILS)「2018年度物流コスト調査報告書」

最近のトラック運賃については深刻なドライバー不足等を背景として上昇傾向にある。
(Webkit成約運賃指数では平成29年度から令和元年度までの間に約8%上昇)

<成約運賃指数(年度)の推移(平成22年度を100とする)>

出典:(公社)全日本トラック協会・日本貨物運送協同組合連合会
「求荷求車情報ネットワーク(WebKIT)成約運賃指数について(令和元年10月)」



<参考>

○求荷求車情報ネットワーク(WebKIT)とは

日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)が、協同組合に加入する中小トラック運送事業者のために運営する求荷求車情報システム。インターネットを利用して、荷物の輸送を依頼する側と保有する車両を活用したい運送事業者側が、それぞれ情報登録を行い、お互いにマッチすれば成約に至る。本システムにより、帰り荷や備車の確保、季節波動へ対応し、輸送効率の向上と環境負荷軽減を目指している。

○成約運賃指数

WebKITにおける荷物情報(求車)、車両情報(求荷)それぞれの登録情報について、対象期間に成約に至った個別運賃を合計し、総対象成約件数で除した金額を指数化したもの。日貨協連が全日本トラック協会と共同して公表。

<日本経済新聞(朝刊) 2019.11.23(土)16面>

トラック運賃上昇
東京・大阪の混載1年で4%高

トラック運賃が一段と上昇した。指標となる東京・大阪間はこの1年で約4%高くなった。人手不足を背景に物流各社は値上げの勢を強める。運送会社は待ち時間の短縮と燃料の引き上げのほか、荷待ち時間の短縮などに努めている。ドライバー不足を背景に、運送会社の要請が荷主に通りやすい環境は当面続く。

運賃は2017年から上昇が続く。東京・大阪間の運賃は100から約108に上昇した。ドライバー不足を背景に、運送会社の要請が荷主に通りやすい環境は当面続く。

【記事の主な内容】

- ・東京・大阪間はこの1年間で約4%高くなった
- ・2017年以降、上昇率は1割ほどに達する
- ・ドライバー不足を背景に、運送会社の要請が荷主に通りやすい環境は当面続く

食品流通合理化検討会の概要について

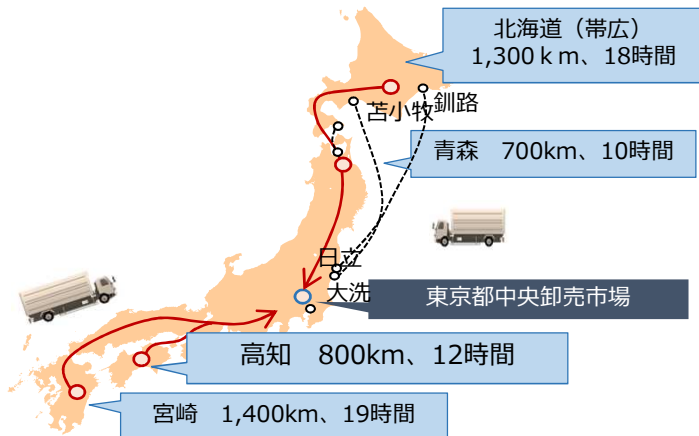
食品流通の現状

食品流通は、トラックによる輸送が97%を占め、特に、生鮮食品の輸送では、次のような特徴。

- ① 手積み、手降ろし等の手荷役作業が多い。
- ② 出荷量が直前まで決まらないこと、市場や物流センターでの荷降ろし時間が集中することにより、待ち時間が長い。
- ③ 品質管理が厳しいこと、ロットが直前まで決まらないこと等により、運行管理が難しい。
- ④ 小ロット多頻度での輸送が多い。
- ⑤ 産地が消費地から遠く、長距離輸送が多い。

→ 輸送費の引上げだけでなく、取扱いを敬遠される事例が出てきている。

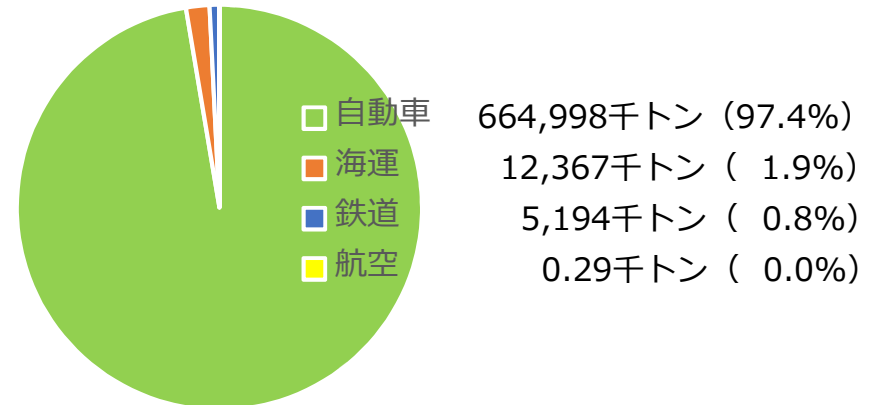
【各地から東京までの距離とトラック輸送時間】



(点線：北海道からのトラック輸送形態 (トラック→フェリー→トラック))

出典：農林水産省生産局「青果物流通をめぐる現状と取組事例」

【食品流通のモード別輸送形態】

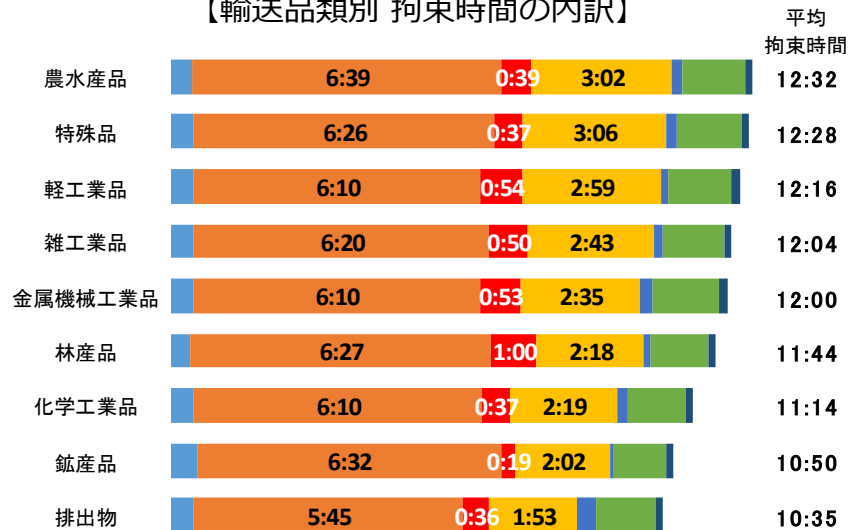


出典：国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査 (H29年度)」
「航空貨物動態調査 (H30年度)」

JR貨物「2018 (平成30) 年度 輸送実績」

※各種統計における農水産品及び食料工業品の合計値を基に農林水産省にて推計したものであり、実数とは異なる場合がある。

【輸送品類別 拘束時間の内訳】



■ 点検等 ■ 運転 ■ 待ち ■ 荷役 ■ 付帯他 ■ 休憩 ■ 不明

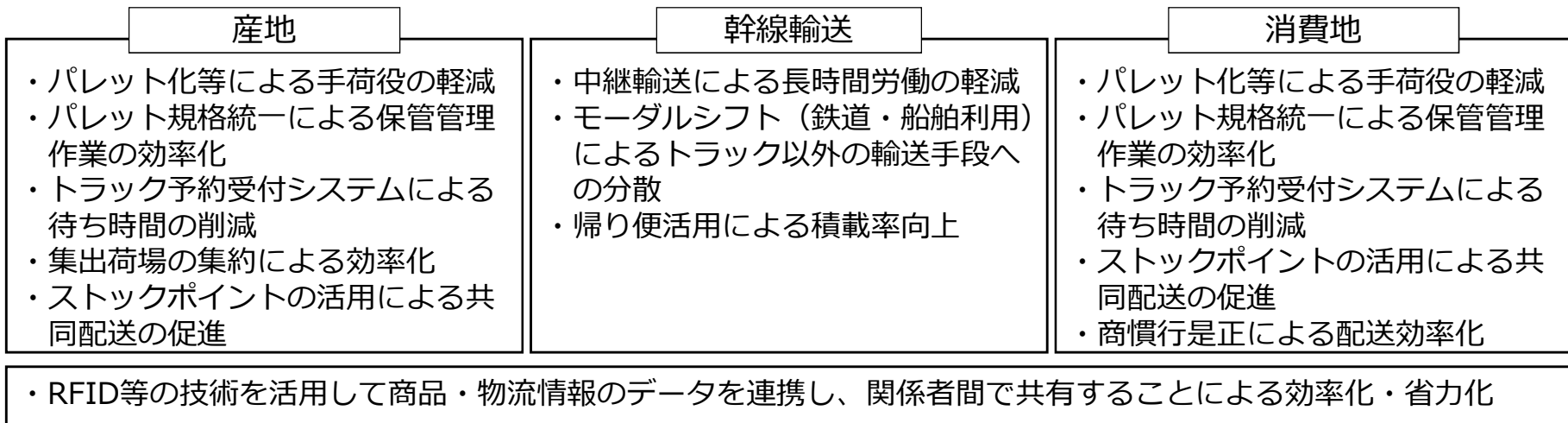
出典：国土交通省「トラック輸送状況の実態調査 (H27)」

食品流通の合理化に向けた取組について（検討会の設置）

趣旨

- ・トラックドライバーをはじめとする食品流通に係る人手不足が深刻化する中で、国民生活や経済活動に必要な物流を安定確保するには、**サプライチェーン全体での流通合理化に取り組む必要**。
- ・特に食品流通については、手荷役作業が多い、小ロット多頻度輸送が多い等の事情から、取扱いを敬遠される事例が出てきている。
- ・また、食品ロス削減への食品関連事業者による積極的な取組が求められている。
- ・このため、**食品流通の合理化**について、関係者による**検討会を設置し、具体的な方策を検討するとともに、その実現を図る**。

取組方向



食品流通合理化検討会のメンバー

産地（発荷主、都道府県、市町村）、物流業界、着荷主 等

委員名簿

(食品流通合理化検討会)

産地 (都道府県)	三村 申吾 (青森県 知事)	産地 (発荷主)	金子 千久 (全国農業協同組合連合会 園芸部長)	
	花角 英世 (新潟県 知事)		戸田 弘二 (ホクレン農業協同組合連合会 物流部長)	
	鈴木 英敬 (三重県 知事)		内野宮由康 (宮崎県経済農業協同組合連合会 園芸部長)	
産地 (市町村)	門脇 光浩 (秋田県仙北市 市長)		甲斐 毅 ((公社)日本農業法人協会 専務理事)	
	元木 洋介 (山形県鮭川村 村長)		岩佐 大輝 (農業生産法人株式会社GRAグループ 代表)	
	松崎 晃治 (福井県小浜市 市長)		久家 源一 ((一社)日本花き生産協会 会長)	
	大城 一郎 (愛媛県八幡浜市 市長)		川田 光太 (東京青果(株) 常務取締役)	
物流業界	馬渡 雅敏 ((公社)全日本トラック協会 副会長)		着荷主	福永 哲也 ((一社)日本花き卸売市場協会 会長)
	宿谷 肇 ((一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長)			奥山 則康 ((一社)日本加工食品卸協会 専務理事)
	佐藤 修司 ((公社)日本ロジスティクス協会 JILS総合研究所長)			中村 智広 ((一社)日本外食品流通協会)
	牧田 信良 ((株)マキタ運輸 代表取締役)			井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)
	泉川 大 ((株)アップクオリティ 代表取締役社長)			江口 法生 ((一社)日本スーパーマーケット協会 専務理事)
	富取 善彦 ((一社)日本倉庫協会 理事長)	専門委員		氷川 珠恵 ((株)三菱総合研究所 主席研究員)
	西願 廣行 ((一社)日本冷蔵倉庫協会 副会長)		坂本 浩之 (富士通(株) エキスパート)	
	早川 典雄 ((株)セイノー情報サービス 取締役)		折笠 俊輔 ((公財)流通経済研究所 農業・地域振興研究開発室長)	

(水産WG)

産地 (発荷主)	三浦 秀樹 (全国漁業協同組合連合会 常務理事)	物流業界	椎名 幸子 ((公社)全日本トラック協会食料品部会 副部会長)	
	淀江 哲也 (漁業情報サービスセンター 専務理事)		宿谷 肇 ((一社)日本物流団体連合会 理事・事務局長)	
	梶坂 猛 (全国水産加工組合連合会 常務理事)		佐藤 修司 ((公社)日本ロジスティクス協会 JILS総合研究所長)	
	津田 祐樹 ((一社)フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング 代表取締役)		西願 廣行 ((一社)日本冷蔵倉庫協会 副会長)	
着荷主	網野 裕美 (一般社団法人全国水産卸協会 会長)			
	井上 淳 (日本チェーンストア協会 専務理事)			
	江口 法生 ((一社)日本スーパーマーケット協会 専務理事)			